

1. 背景

国が平成22年6月20日に発表した「新たな情報通信技術戦略工程表」のうち「全国共通の電子行政サービスの実現 工程表」に地方自治体システムのクラウド化の促進がうたわれており、都道府県に対しては市町村のクラウド化移行への協力が、市町村に対しては自治体クラウド方針を策定するよう要請されている。

クラウド化により自治体システムのコストダウンが図れることが総務省の実証実験及び各自治体の先行事例により判明してきたため、各自治体はクラウド化を推進しなければならない。

自治体クラウド:自治体の情報システムを個々の団体・個々の機器で運用するのをやめ、データセンターにある情報システムを複数団体で共同利用するもの。

2. 目標

愛知県内の各自治体が自らの事情に合った自治体クラウド方針を策定し、最も効率的なタイミングで実現して、IT経費の縮減(目標30%)及び災害対策の強化を目指す。

3. メリット

コストの削減

- ・情報システム・運用等の共同利用により調達コストを削減する。
- ・愛知県内向けパッケージ開発により個別カスタマイズによるコストを削減する。



災害に強い行政事務

クラウドは災害に非常に強いデータセンター内にある。遠隔地のクラウドにデータのバックアップを取れば万が一データセンターが破壊されても復旧が可能。同じサービスを使う他自治体に協力を仰ぐことが可能。



個々の自治体を超えた連携

・同じサービスを使う自治体同士の連携による同じ悩みの共有・対策依頼、サービスの使い方についての相談等により業務遂行を向上させる。



サービスを選べる場の構築

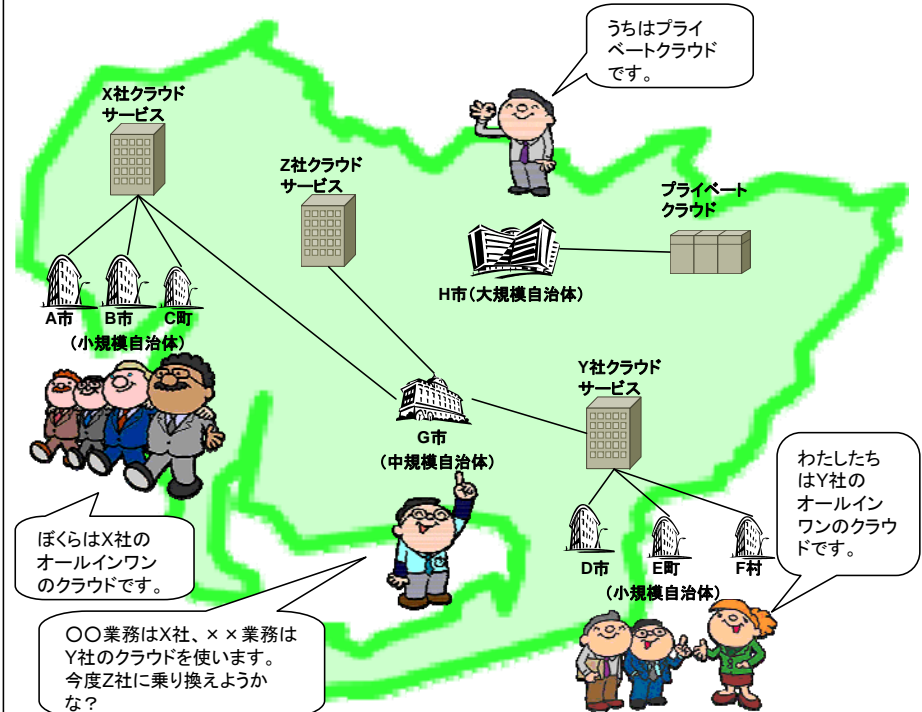
複数のクラウドサービス稼働によりクラウドサービスの自由な切替が可能(自治体クラウドの最終目標)。



4. 自治体クラウドイメージ

各市町村の特性より大きく3パターンを想定する。

- ・小規模自治体:オールインワンパッケージのクラウドサービスを利用
- ・中規模自治体:システム毎に自団体に合ったクラウドサービスをそれぞれ利用
- ・大規模自治体:カスタマイズせざるを得ないシステムを多く有す自治体はプライベートクラウドを利用



5. スケジュール

